

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
2 - 1 - 1	里山・田園・水辺を守り育てる	
重点施策ID	重点施策名	
2 - 1 - 1 - 1	自然環境の保全	

2. 事業名等			
事業名	農地・水・環境保全向上活動支援事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	農業者と非農業者による活動組織		④ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 (県協議会負担金)
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	農地・水・環境保全向上対策実施要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市農業振興計画、豊後大野市環境保全型農業推進方針	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 過疎化・高齢化などにより集落機能が低下し、農業施設の保 全管理が困難になりつつある。農業者だけでなく非農業者も参 加することにより新たな共同活動の枠組みを作り、農業施設の 良好な保全と質的向上を図るための新たな仕組みが必要でる。	補助事業	名称	農地・水・環境保全向上対策事業
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1 1/
	起債の類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 農地・水・環境保全向上対策活動組織が行 う共同活動や環境負荷を低減する先進的な営 農活動を支援する。	①農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活 動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動を一体的に支援する。②事業費負担は国1/2・ 県1/4・市1/4である。大分県農地・水・環境保全活動地域協議会より直接活動組織へ交付 されるため市は1/4を地域協議会へ負担金として納めている。③農地・水・環境保全向上 活動推進交付金 事業費878千円 (国費100%)		
【対象】 農業者・自治会・地域住民・消防団・学校PTA等	E 維持	評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金			1,077	878	876	876	876
	地方債							
	その他							
	一般財源			20,700	27,640	27,640	27,640	27,640
	計			21,777	28,518	28,516	28,516	28,516
決 算	国庫支出金							
	県支出金			1,077	878			
	地方債							
	その他							
	一般財源			20,562	24,482			
	計			21,639	25,360			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 共同活動設立組織数 51組織 協定面積 約2,016ha	【実績】 共同活動設立組織数 65組織 協定面積 約 2,303ha	当初は19年度のみ申請可能で あったが22年度以降は県が申請不 可としているため (H21年度変更な し)、活動組織・協定面積の拡大 を図れない。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	活動組織設立支援数										
効率指標	-										
成果指標	協定面積										単位 ha
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23				
種別			面積	面積	面積	面積	面積	面積			
目標値			2,016	2,303	2,303	2,303	2,303	2,303			
実績値			2,016	2,303							
達成率			100.0%	100.0%							
備考	特記事項に記載あり										

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	過疎化・高齢化などにより集落機能が低下し、農業施設の保全管理が困難になりつつある。農業者だけでなく非農業者も参加することにより、新たな共同活動の枠組みを作り、農業施設の良好な保全と質的向上を図るため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	農地・水・環境保全向上対策実施要綱により、行政が主体となることが定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	農村の環境保全をはかるには、農業者と他の団体との連携が最も効果的である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	当事業により、草刈や清掃等の共同活動により地域の資源や環境の保全向上が図られているため。また、農業者以外の地域住民が広く参加することにより地域ぐるみで交流が活発になり、住人同士のコミュニケーションの場としての機能も果たしているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	事業は5年間の継続事業となっているため。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	当初、この事業は、国庫事業として、平成19年度のみ実施する事業として位置づけられていたが、農業施設の良好な保全と質的向上を図るために、平成20年度以降も継続することが決定された。本市においても、平成19年度のみでの事業では、事業を推進しなければならない集落を全てカバーすることが困難であったため、国の決定に基づき、平成20年度以降も継続して事業を実施するため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
農地・水・環境保全向上対策の事業費は国庫1/2・県費1/4・市1/4である。しかし交付金自体は大分県をカバーする大分県農地・水・環境保全活動地域協議会より直接活動組織へ交付される。市は1/4を負担金として地域協議会へ納めているので、予算・決算欄には一般財源のみを記載している。また県協議会が平成21年度以降の協定面積の追加は認めないとの方針を出した為、協定面積（目標値）は変更しない。また					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	